

IV 事業等の概要

《農村基盤部門》

<農村基盤部門>

1 農業農村整備事業概要

(単位：千円・%)

(1) 県営事業概要		平成29年度 まで	平成30年度	進捗	平成31年度 以降	着手 ～完工
1	基幹農業水利施設ストックマネジメント 事業 (3地区)	0	70,617	100.0	0	H30
2	高度水利機能確保基盤整備事業 (3地区)	2,711,840	<98,488> 427,500	71.0	1,319,872	H23～32
3	ため池等整備事業 (2地区)	0	55,000	8.2	613,000	H30～34
計 (8地区)		2,711,840	<98,488> 532,500		1,932,872	
(2) 団体営事業概要		平成29年度 まで	平成30年度	進捗	平成31年度 以降	着手 ～完工
1	基幹農業水利施設ストックマネジメント 事業 (1地区)	0	10,000	100.0	0	H30
2	高度水利機能確保基盤整備事業 (2地区)	36,149	<65,918> 37,932	53.7	50,001	H27～31
3	農地耕作条件改善事業 (3地区)	104,520	<129,362> 174,800	88.1	55,318	H29～31
4	農業集落排水整備促進事業 【機能診断】 (2地区)	0	42,000	56.8	32,000	H30～32
5	ため池等整備事業 (2地区)	0	26,000	83.9	5,000	H30～31
6	農地農業用災害復旧施設災害復旧事業 (4地区)	2,665	<78,335> 26,817	100.0	0	H28～30
計 (14地区)		161,334	<273,615> 317,549		142,319	
(3) 県営・団体営合計(1)+(2)		平成29年度 まで	平成30年度	進捗	平成31年度 以降	着手 ～完工
農業農村整備事業 (22地区) 合計		2,873,174	<372,103> 850,049		2,075,191	

※ 県事務費を除く。

※ H30年度欄〈〉書きはH29年度繰越分で外数。

※ 農業集落排水整備促進事業（支援事業）・多面的機能支払交付金事業・地籍調査・今年度未定事業・前年度完了事業は除く。

2 農業農村整備事業（県営事業）

（1）基幹農業水利施設ストックマネジメント事業

ア 事業目的

県営土地改良事業により造成された農業用排水施設等に関する機能診断および機能保全計画の策定を実施します。

イ 採択基準

県営造成施設であること

ウ 地区一覧表

（単位：千円）

地区名	受益面積 (ha)	全 体		平成29年度まで		平成30年度		進捗 (%)	平成31年度以降		着手 完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	
朝明 頭首工 (四日市市)	160	機能診断・ 機能保全 計画策定 一式	10,000	—	0	機能保全 計画策定 一式	10,000	100.0	—	0	H30
鈴鹿川沿岸 [幹線水路] [第一揚水機場] [第二揚水機場] (鈴鹿市)	2049	機能診断・ 機能保全 計画策定 一式	50,617	—	0	機能保全 計画策定 一式	50,617	100.0	—	0	H30
深溝 用水路 鈴鹿市	169	機能診断・ 機能保全 計画策定 一式	10,000	—	0	機能保全 計画策定 一式	10,000	100.0	—	0	H30
計	5地区		70,617		0		70,617	100.0		0	

エ 負担区分

国 100%

（2）高度水利機能確保基盤整備事業

ア 事業目的

多様化、高度化する食糧需要に対応しつつ、地域農業の振興を推進するためには、耕地の汎用化を促進し地域の実態に即した畑作振興及び農用地の高度利用を図る必要があります。このことから生産基盤と生活環境の一体的整備を行い、地域農業の中心となる効率的かつ安定的な経営体に農用地利用集積の促進を図ることが適当と認められる地域において実施します。

イ 事業区分

一般型、面的集積型、農業生産法人等育成型

ウ 採択基準

1. 受益面積が20ha以上。
2. その他の基準は実施しようとする型により採択要件が異なる。

エ 地区一覧表

(単位:千円)

地区名	受益面積 (ha)	全体		平成29年度まで		平成30年度		進捗 (%)	平成31年度以降		着手 完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	
鈴鹿川沿岸6期 (一般型) (鈴鹿市)	222	農業用用水 L=31,320m 農道整備 L=1,560m	2,425,000	農業用用水 L=22,480m 農道舗装 L=1,053m	1,511,300	農業用用水 L=4,500m	200,000	70.6	農業用用水 L=4,340m 農道整備 L=507m	713,700	H24 ~ H31
鈴鹿川沿岸8期 (一般型) (鈴鹿市)	167	農業用用水 L=18,700m 農道整備 L=6,040m	1,137,000	農業用用水 L=3,323m 農道舗装 L=2,004m	409,540	農業用用水 <300m> L=500m 付帯施設 <1式> 農道整備 <186m> L=400m	<98,488> 187,500	61.2	農業用用水 L=14,478m 農道整備 L=3,450m	441,472	H27 ~ H32
稲生 (農業生産法人等育成型) (鈴鹿市)	51.4	区画整理 A=51.4ha	995,700	区画整理 A=50.0ha	791,000	舗装工 1式	40,000	83.5	区画整理 A=1.4ha	164,700	H23 ~ H30
計	3地区		4,557,700		2,711,840		<98,488> 427,500	71.0		1,319,872	

※ < >平成29年度繰越で外数

オ 負担区分

国 50% 県 27.5% 地元 22.5%

(3) 県営ため池等整備事業 (ため池等整備事業)

ア 事業目的

下流に人家があり大規模地震が発生し決壊した場合、人家等に被害を及ぼすため池について、耐震性向上の改修整備を行います。

イ 採択基準

(大規模) 防災受益がおおむね70ha以上、かつ受益面積がおおむね40ha以上のもの

若しくは 防災受益がおおむね7ha以上、かつ受益面積がおおむね2ha以上であって、想定被害額(農外)が3億円以上のもの

(小規模) 防災受益がおおむね7ha以上、または想定被害額(農外)が4,000万円以上で

あって、かつ受益面積がおおむね2ha以上のもの

ウ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	受益面積 (ha)	全 体		平成29年度まで		平成30年度		進捗 (%)	平成31年度以降		着手完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	
長妻池 (亀山市)	(15.5) 9.9	ため池改修1式	110,000	—	0	実施設計1式	15,000	13.6	ため池改修1式	95,000	H30~32
新溜村溜 (菰野町)	(75.3) 52	ため池改修1式	558,000	—	0	実施設計1式	40,000	7.2	ため池改修1式	518,000	H30~34
計	2地区		668,000		0		55,000	8.2		613,000	

※受益面積欄上段 () 書は防災受益面積

エ 負担区分

国 55% 県 35% 地元(市町) 10%

3 農業農村整備事業(団体営事業)

(1) 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業(実施計画策定)

ア 事業目的

県営土地改良事業により造成された農業用排水施設等に関し行った機能診断の結果及び策定した機能保全計画を基に、実施計画を策定します。

イ 採択基準

県営造成施設であること

ウ 負担区分 国定額(調査・計画事業)

エ 平成30年度実施状況

(単位：千円)

地区名	事業主体名	事業概要	全体事業費	平成29年度まで	平成30年度
ちくさ	菰野町	実施計画策定	10,000	—	10,000
計			10,000	—	10,000

(2) 高度水利機能確保基盤整備事業(農業基盤整備促進事業)

ア 事業目的

多様化、高度化する食糧需要に対応しつつ、地域農業の振興を推進するためには、耕地の汎用化を促進し地域の実態に即した畑作振興及び農用地の高度利用を図る必要があります。このことから生産基盤と生活環境の一体的整備を行い、地域農業の中心となる効率的かつ安定的な経営体に農用地利用集積の促進を図ることが適当と認めら

れる地域において実施します。

イ 負担区分：国 50%、地元 50%

ウ 平成30年度実施状況

(単位：千円)

地区名	事業概要	全体事業費	平成 29 年度まで	平成 30 年度
鈴鹿	防霜施設	100,000	26,149	<65,918> 7,932
国府 3	管渠ライニング工	90,000	10,000	30,000
計		190,000	36,149	<65,918> 37,932

(3) 農地耕作条件改善事業

ア 事業目的

農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を一括支援します。

イ 負担区分：国 50%、地元 50%

ウ 平成30年度実施状況

(単位：千円)

地区名	事業概要	全体事業費	平成 29 年度まで	平成 30 年度
田口	農業用排水路	214,000	93,882	<70,000> 50,000
川北	排水路	200,000	10,638	<59,362> 74,800
千草 3 期	農業用排水路	50,000	0	50,000
計		464,000	104,520	<129,362> 174,800

※< >は前年度繰越で外数

(4) 農業集落排水整備促進事業（機能診断調査及び最適整備構想の策定）

〔一般〕

ア 事業目的

農業集落排水事業については、昭和58年の制度創設以来、農村地域の生活排水処理施設の整備が進められてきました。

整備された施設については、供用開始後、経過年数が長期化しており、適時適切な修繕と更新による施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減が求められています。この事業は、計画的な整備・更新を行うために、既存施設の機能診断調査を行い、

地区内全体で最適となる整備構想を策定するものです。

イ 採択基準

農業振興地域で主として連続した農業集落の地域であって、社会的・歴史的・地理的条件、土地利用及び水利用の状況、住民の日常生活圏、住民の意識等からみて一体と考えられる区域を対象とします。

事業の採択要件は

- (ア) 受益戸数おおむね20戸以上
- (イ) 原則として農業振興地域でおおむね1,000人程度以下を単位とする。
- (ウ) 既存施設を有効活用すると認められるものであって、施設機能向上を主な目的としないものであるとともに、当該市町村に整備された農業集落排水施設であること。

ウ 平成30年度実施状況

[一般]

(単位：千円)

地区名	事業主体	全体		平成29年度まで		平成30年度		進捗(%)	平成31年度以降		着手完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	
鈴鹿市	鈴鹿市	機能診断調査16地区 最適整備構想策定1式	40,000	—	0	機能診断調査8地区	16,000	400	機能診断調査8地区 最適整備構想策定1式	24,000	H30～H32
亀山市	亀山市	機能診断調査13地区 最適整備構想策定1式	34,000	—	0	機能診断調査13地区	26,000	765	最適整備構想策定1式	8,000	H30～H31
計	2地区		74,000		0		42,000			32,000	

エ 負担区分：国100%

(5) 農業集落排水整備促進事業（支援事業）

[一般]

ア 事業目的

地方創生汚水処理施設整備推進交付金（農業集落排水施設）を支援するため、市町の起債償還に対して、工事費の8.25%以内の助成を行います。

イ 採択基準

地方創生汚水処理施設整備推進交付金（農業集落排水施設）の下水道事業債、過疎債及び辺地債の償還を行う地区。

ウ 平成30年度実施状況

地区名	市町名	着手
三宅・徳居	鈴鹿市	H 2 3
計	1 地区	

エ 負担区分：県100%

(6) ため池等整備事業（耐震調査、ハザードマップ作成）

ア 事業目的

農業用ため池について一斉点検をしたり、破堤した際に人家等に被害が及ぶ恐れのある農業用ため池について、耐震調査・ハザードマップ作成を実施することで減災対策を行い、被害を軽減するのに役立っています。

イ 負担区分 国定額（調査・計画事業）

ウ 事業主体 四日市市（ハザードマップ作成 1,000千円）
鈴鹿市（耐震調査 30,000千円）

(7) 災害復旧事業

ア 事業目的

暴風、洪水、高潮、地震、その他異常な天然現象により農地及び農業用施設に生じた災害に対して、すみやかに復旧を実施することにより農業生産基盤の再生を図るとともに環境・文化の保持や県土保全を行います。

イ 採択基準

1ヶ所当り 復旧費 400千円以上

ウ 負担区分： 農地 国 50% 地元 50%
農業用施設 国 65% 地元 35%（※但し率は基本ベース率）

エ 平成30年度実施状況

（単位：千円）

事業主体名	事業概要	種別	件数	全体事業費	平成 29 年度	平成 30 年度
菰野町	平成 28 年災	施設		21,000	2,665	<18,335> 828
四日市市	平成 29 年災	施設		81,670	0	<60,000> 21,670
亀山市	平成 29 年災	施設		4,319	0	4,319
計			4	107,817	2,665	<78,335> 6,817

※平成30年度欄については、要望額を記載

※< >は前年度繰越で外数

(8) 国土調査事業（地籍調査）

ア 事業目的

国土開発、保全利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的、総合的に調査します。

イ 地区別事業費

(単位：千円)

地区名	事業主体	全 体		平成29年度まで		平成30年度		着手 完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
朝日町	朝日町	4.00 k m ²	—	1.02 k m ²	42,404	0.00 k m ²	0	H8~
亀山市	亀山市	12.80 k m ²	—	0.70 k m ²	53,002	0.06 k m ²	15,000	H14~
鈴鹿市	鈴鹿市	177.24 k m ²	—	1.74 k m ²	226,850	0.22 k m ²	9,956	H18~
川越町	川越町	8.34 k m ²	—	1.67 k m ²	67,488	0.14 k m ²	2,568	H19~
計		202.38 k m ²	—		389,744		27,524	

※ 平成30年度の朝日町は休止（事務整理年度）。

ウ 負担区分：国 50%、県 25%、地元 25%

(9) 多面的機能支払交付金事業

ア 事業目的

農業・農村地域は、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等の多面的機能を有しています。このような多面的機能を発揮させるため、農地、農業用水路、農道等の地域資源の維持保全活動、生態系の保全活動、景観形成活動、農業用施設の長寿命化のための活動に取り組む地域の共同活動を支援します。（農地・水保全管理支払交付金から移行）

イ 支援水準

(ア) 農地維持支払

	新規地区	継続地区
水田	3,000円/10a	3,000円/10a
畑	2,000円/10a	2,000円/10a
草地	250円/10a	250円/10a

(イ) 資源向上支払（共同活動）

	新規地区	継続地区
水田	2,400円/10a	1,800円/10a
畑	1,440円/10a	1,080円/10a

草地	240円/10a	180円/10a
----	----------	----------

(ウ) 資源向上支払 (長寿命化)

水田	4,400円/10a
畑	2,000円/10a
草地	400円/10a

ウ 平成29年度実績 (H30.3末時点)

市町名	項目	地区数	認定面積	事業費 (年間)
四日市市		51 地区	1,496ha	55,449 千円
鈴鹿市		24 地区	1,353ha	62,569 千円
亀山市		17 地区	456ha	15,309 千円
菰野町		10 地区	1,378ha	110,110 千円
朝日町		3 地区	45ha	2,430 千円
計		105 地区	4,728ha	245,867 千円

(10) 県単土地基盤整備事業

【小規模土地改良事業】 補助率の〔 〕は中山間地域

ア 事業目的

県費単独補助事業として国の助成措置要綱に該当しない地域において、重点的に実施を必要とする小団体の整備、他事業関連等を実施します。

イ 採択基準・県補助率

1地区事業費3,000千円以上 (中山間地域は1,500千円以上)

関係農家数は原則として5戸以上

(ア) 水路 排水機：受益面積2ha以上20ha未満 補助率35〔45〕%以内

(イ) 用水路 用水機、区画整理、暗渠排水、畑地かんがい：受益面積2ha以上20ha未満 補助率30〔40〕%以内

(ウ) 農道整備 (農道舗装・農道橋を含む)：受益面積は2ha以上20ha未満で、かつ全巾員が2.5m以上とする。 補助率35〔45〕%以内

(エ) ため池保全：受益面積が2ha (地震関連地域は1ha) 以上20ha未満。 補助率35〔45〕%以内

